

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	709,341,387	715,583,427	-6,242,040	
	借入金利息補助金収入	1,618,093	1,618,093	0	
	経常経費寄附金収入	1,750,000	1,689,800	60,200	
	受取利息配当金収入	71,320	34,392	36,928	
	その他の収入	17,913,969	17,757,991	155,978	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	730,694,769	736,683,703	-5,988,934	
	支出				
	人件費支出	511,770,779	505,025,042	6,745,737	
事業費支出	79,866,668	76,595,815	3,270,853		
事務費支出	63,701,993	58,047,681	5,654,312		
生産活動支出	23,575,000	21,185,015	2,389,985		
絵画販売活動支出	712,000	547,029	164,971		
支払利息支出	1,618,093	1,618,093	0		
その他の支出	5,490,000	5,292,777	197,223		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	686,734,533	668,311,452	18,423,081		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	43,960,236	68,372,251	-24,412,015		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	22,204,750	22,204,750	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入	209,820	209,820	0	
	その他の施設整備等による収入	80,000	77,169	2,831	
	施設整備等収入計（4）	22,494,570	22,491,739	2,831	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	13,616,000	13,616,000	0	
	固定資産取得支出	23,308,336	22,372,988	935,348	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	36,924,336	35,988,988	935,348		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-14,429,766	-13,497,249	-932,517		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	11,599,549	11,463,639	135,910	
	その他の活動による収入	1,245,031	1,245,031	0	
	その他の活動収入計（7）	12,844,580	12,708,670	135,910	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	34,481,000	34,255,330	225,670		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	34,481,000	34,255,330	225,670		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-21,636,420	-21,546,660	-89,760		
予備費支出（10）	6,119,391		6,119,391		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	1,774,659	33,328,342	-31,553,683		
前期末支払資金残高（12）	305,639,781	298,332,700	7,307,081		
当期末支払資金残高（11）+（12）	307,414,440	331,661,042	-24,246,602		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	715,583,427	664,716,791	50,866,636
	経常経費寄附金収益	1,695,250	1,893,000	-197,750
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	717,278,677	666,609,791	50,668,886
	人件費	509,219,166	502,833,808	6,385,358
	事業費	76,601,265	70,038,816	6,562,449
	事務費	58,130,512	56,981,922	1,148,590
	生産活動費用	21,224,251	21,184,536	39,715
	絵画販売活動費用	547,029	450,398	96,631
	減価償却費	49,573,655	49,064,581	509,074
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-33,433,614	-33,204,548	-229,066
徴収不能額	0	14,043	-14,043	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	681,862,264	667,363,556	14,498,708	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	35,416,413	-753,765	36,170,178	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	1,618,093	1,860,289	-242,196
	受取利息配当金収益	34,392	35,551	-1,159
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	17,757,991	11,786,072	5,971,919
	サービス活動外収益計（4）	19,410,476	13,681,912	5,728,564
	支払利息	1,618,093	1,860,289	-242,196
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	5,292,777	4,833,958	458,819	
サービス活動外費用計（5）	6,910,870	6,694,247	216,623	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	12,499,606	6,987,665	5,511,941	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	47,916,019	6,233,900	41,682,119	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	22,204,750	15,715,200	6,489,550
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	396,370	396,370	396,370
	固定資産売却益	209,819	209,819	209,819
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	1,245,031	667,386	577,645
	特別収益計（8）	24,055,970	16,382,586	7,673,384
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	127,748	17,110	110,638	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	18,616,000	15,715,200	2,900,800	
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	18,743,748	15,732,310	3,011,438	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	5,312,222	650,276	4,661,946	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	53,228,241	6,884,176	46,344,065	
繰越活動増減差額				
前期繰越活動増減差額（12）	445,884,976	454,500,800	-8,615,824	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	499,113,217	461,384,976	37,728,241	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	8,000,000	0	8,000,000	
その他の積立金積立額（16）	28,800,000	15,500,000	13,300,000	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	478,313,217	445,884,976	32,428,241

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	350,789,873	324,649,409	26,140,464	流動負債	58,342,660	63,278,468	-4,935,808
現金預金	224,885,060	217,127,827	7,757,233	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	17,710,800	24,859,442	-7,148,642
事業未収金	110,254,238	100,812,007	9,442,231	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	9,195,750		9,195,750	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	13,616,000	13,616,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	1,782,824	1,979,552	-196,728	1年以内返済予定リース債務			0
商品・製品	814,728	755,625	59,103	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
仕掛品	40,500	66,420	-25,920	1年以内支払予定長期未払金			0
原材料	562,803	635,222	-72,419	未払費用			0
立替金			0	預り金			0
前払金			0	職員預り金			0
前払費用	3,253,970	3,272,756	-18,786	前受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	前受収益			0
短期貸付金			0	サービス区分借入金			0
サービス区分貸付金			0	仮受金			0
仮払金			0	賞与引当金	27,015,860	24,803,026	2,212,834
その他の流動資産			0	その他の流動負債			0
徴収不能引当金			0	仮受消費税			0
仮払消費税			0				
固定資産	1,644,838,694	1,649,520,889	-4,682,195	固定負債	129,517,950	141,534,500	-12,016,550
基本財産	1,166,109,909	1,192,688,779	-26,578,870	設備資金借入金	91,790,000	105,406,000	-13,616,000
土地	69,099,800	69,099,800	0	長期運営資金借入金			0
建物	1,097,010,109	1,123,588,979	-26,578,870	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	37,727,950	36,128,500	1,599,450
その他の固定資産	478,728,785	456,832,110	21,896,675	長期未払金			0
土地			0	その他の固定負債			0
建物	80,687,727	71,765,853	8,921,874	負債の部合計	187,860,610	204,812,968	-16,952,358
構築物			0				
機械及び装置	3,803,695	4,682,883	-879,188	純資産の部			0
車輛運搬具	12,564,222	15,249,472	-2,685,250	基本金	61,535,298	61,535,298	0
器具及び備品	21,046,727	25,879,877	-4,833,150	国庫補助金等特別積立金	952,075,442	966,893,056	-14,817,614
建設仮勘定			0	その他の積立金	315,844,000	295,044,000	20,800,000
有形リース資産			0	移行時特別積立金	18,714,000	18,714,000	0
権利	1,051,403	1,248,033	-196,630	施設整備積立金	114,130,000	99,130,000	15,000,000
ソフトウェア	850,788	1,531,620	-680,832	設備整備積立金	74,000,000	79,000,000	-5,000,000
無形リース資産			0	修繕積立金	79,000,000	69,500,000	9,500,000
投資有価証券			0	人件費積立金	25,000,000	25,000,000	0
長期貸付金			0	生産活動積立金	5,000,000	3,700,000	1,300,000
退職給付引当資産	37,727,950	36,128,500	1,599,450	駐車場購入積立金			0
移行時特別積立資産	18,714,000	18,714,000	0	次期繰越活動増減差額	478,313,217	445,884,976	32,428,241
施設整備積立資産	114,130,000	99,130,000	15,000,000	(うち当期活動増減差額)	53,228,241	6,884,176	46,344,065
設備整備積立資産	74,000,000	79,000,000	-5,000,000				
修繕積立資産	79,000,000	69,500,000	9,500,000				
人件費積立資産	25,000,000	25,000,000	0				
生産活動積立資産	5,000,000	3,700,000	1,300,000				
駐車場購入積立資産			0				
自動車リサイクル預託金	204,990	207,410	-2,420				
医療生協出資金	774,000	750,000	24,000				
生活協同組合出資金	7,283	18,462	-11,179				
城南信用金庫出資金	100,000	100,000	0				
差入保証金	4,066,000	4,226,000	-160,000				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
備品			0	純資産の部合計	1,807,767,957	1,769,357,330	38,410,627
資産の部合計	1,995,628,567	1,974,170,298	21,458,269	負債及び純資産の部合計	1,995,628,567	1,974,170,298	21,458,269

# 計算書類に対する注記

(法人全体)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
  - ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
      - … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
      - … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金
    - … 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。
  - 賞与引当金
    - … 期末在職者の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 最終仕入原価法に基づく原価法
- (5) 消費税等の会計処理
  - 税込方式による。なお申告は簡易課税制度を選択している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分
  - イ セルブ宮前こぼと拠点区分
    - 「セルブ宮前こぼと」
    - 「陽だまり」
  - ウ まじわるる宮前拠点区分
    - 「あーる工房」
    - 「きまっしー特定相談」
    - 「きまっしー生活支援・地域交流」
    - 「短期入所こころん」
    - 「日中一時預かり事業たのっしも」
  - エ 厨房じんべい拠点区分
    - 「厨房じんべい」
    - 「工房じんべい」
  - オ グループホーム宮前こぼとの家拠点区分
    - 「グループホーム共通」
    - 「宮前こぼとの家」
    - 「第2宮前こぼとの家」
    - 「高山こぼとの家」
    - 「第2高山こぼとの家」
    - 「五所塚こぼとの家」
    - 「菅生こぼとの家」
    - 「第2宮崎こぼとの家」
    - 「馬絹こぼとの家」
  - カ ヘルパーステーションらいむらいと拠点区分
    - 「居宅介護」
    - 「行動援護」
    - 「移動支援」
  - キ 地域相談支援センターポポラス拠点区分
    - 「特定相談」
    - 「一般相談」
    - 「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,099,800	0	0	69,099,800
建物	1,123,588,979	0	26,578,870	1,097,010,109
合 計	1,192,688,779	0	26,578,870	1,166,109,909

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 981,823,817円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 105,406,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,331,528,530	234,518,421	1,097,010,109
建 物	137,798,661	57,110,934	80,687,727
機 械・装 置	47,174,961	43,371,266	3,803,695
車 両 運 搬 具	47,026,904	34,462,682	12,564,222
器 具・備 品	68,580,636	47,533,909	21,046,727
権 利	2,349,360	1,297,957	1,051,403
ソフトウェア	7,049,310	6,198,522	850,788
差 入 保 証 金	4,066,000	0	4,066,000
合 計	1,645,574,362	424,493,691	1,221,080,671

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 施設の廃止の注記

令和元年8月31日をもって、ヘルパーステーションらいむらいと拠点区分の廃止。

(2) その他の特別収益の注記

まじわる宮前拠点区分の介護給付費おける、前年度分の過誤・再請求加算額 1,245,031円